

業務実績

実績高

競争参加資格希望業種区分	直前 1 年度分決算		直前 2 年度分決算		直前 2 か年間の 年間平均実績高
	年 年	月から 月まで (千円)	年 年	月から 月まで (千円)	
①地質調査業務					
②測量業務		136,576		143,634	140,105
③建築関係建設 コンサルタント業務					
④補償関係 コンサルタント業務					
⑤用地					
⑥土木関係建設 コンサルタント業務					
⑦その他 (上記①～⑥業務以外)					
合 計					

「直前 1 年度分決算」「直前 2 年度分決算」欄には、それぞれの決算額を記載してください。(金額は消費税を含まない金額で千円未満は切り捨ててください。)

「直前 2 か年間の年間平均実績高」欄は、2 か年間の平均実績高(千円未満は四捨五入)を記載してください。

希望種目に係る実績

業 種	登録	希望	直前 2 か年間の 年間平均実績 (千円)	業 種	登録	希望	直前 2 か年間の 年間平均実績 (千円)
①地質調査業務				河川・砂防及び海岸			
②測量業務				港湾及び空港			
測量業者登録	○			電力土木			
測量一般		○	110,489	道路			
地図調整		○	11,839	鉄道			
航空測量		○	17,777	上水道及び工業用水道			
小計			140,105	⑥土 下水道			
③建築関係 コンサルタント業務							
建築士事務所登録							
建築一般							
意匠							
構造							
空調							
給排水衛生							
電気							
建築積算							
機械積算							
調査							
小計							
④補償 コンサルタント業務							
土地調査				建設環境			
土地評価				機械			
物件				電気電子			
機械工作物				その他			
営業補償・特殊補償				小計			
事業損失				⑦そ 他			
補償関連				計量証明事業			
小計				小計			
⑤用地							
不動産鑑定							
登記手続等							
小計				合 計			140,105

「登録」欄は、希望する業種について法令や登録規定に基づき登録を受けている場合は、○印を付けてください。

「希望」欄は、各事業の業種のうち申請を希望するものに○印を付けてください。

※②測量、③建築関係、⑤用地、⑦その他(計量証明事業)等の業務について申請希望し、支店等に委任する場合は、受任先において登録を受けていることや、資格を有する職員が必要となります。

①～⑦業務の各小計は、上記の実績高の「直線 2 か年間の年間平均実績高」と同じ金額になります。

技術者経歴書

(登録業種区分) 測量

氏名	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	実務経験 年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
(本社) 〇〇 〇〇	大学	土木工学	測量士	H〇〇 年 〇 月 〇 日	△△△業務委託	◇年 ◇月
〃	〃	〃	RCCM (道路)	H〇〇 年 〇 月 〇 日		◇年 ◇月
(南さつま支店) △△ △	高等専門学	土木工学	測量士	H〇〇 年 〇 月 〇 日	△△△業務委託	◇年 ◇月
				年 月 日		年 月
委任先を設けた場合は、受任先の有資格者職員がわかるように氏名の前に支店（営業所名）を明確に記載してください。						年 月
						年 月
						年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
内容が同等であれば、指定様式以外でも可。						年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

- 1 本表は、申請する業種について、土木、建築、設備又は職種の各別に作成してください。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載してください。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載してください。
- 5 本様式以外にこの項目をすべて記載した同様の書類がある場合は、任意様式でも可。
- 6 また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前の氏名欄に、（ ）書きで当該営業所を記載してください。

営 業 所 一 覧 表

名 称	所 在 地	
	電話番号	FAX番号
(本社) (株)〇〇〇	〒892-**** 鹿児島市〇〇町2番16号	
	TEL 099-25*-*****	FAX 099-25*-*****
(営業所) (株)〇〇〇南さつま支店	〒897-**** 南さつま市加世田〇〇2648番地	
	TEL 0993-53*-*****	FAX 0993-53*-*****
	〒	
	TEL	FAX
	〒	
本店またはすべての支店営業所の名称を記載してください。 本店のみの場合も本店を記載してください。 内容が同等であれば、指定様式以外でも可。		
	TEL	FAX
	〒	
	TEL	FAX
	〒	
	TEL	FAX
	〒	
	TEL	FAX
	〒	
	TEL	FAX
	〒	
	TEL	FAX
	〒	
	TEL	FAX
	〒	
	TEL	FAX

1 本様式以外に上記の項目をすべて記載した同様の書類がある場合は、任意様式でも可。

(登録業種区分)

1 本表は、申請する業種について作成してください。

2 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の各別に作成してください。

3 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載してください。

4 下請けについては、「注文者」の欄には元請業者を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載してください。

5 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。

6 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載してください。

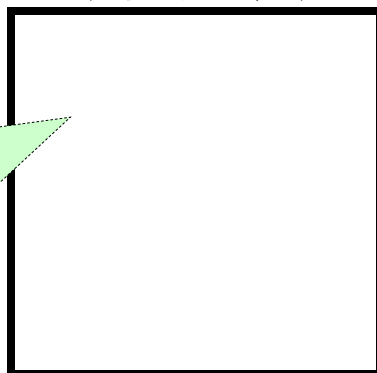
7 本様式以外に上記の項目をすべて記載した同様の書類がある場合は、任意様式でも可。

使 用 印 鑑 届

南さつま市長 様

(使 用 印)

委任先がある際の使用印は、申請書様式委任状の受任者使用印と同じ印鑑を押印してください。



上記の印鑑は、南さつま市の入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

申請日を記載してください。

【本社（店）】

所 在 地

本社の所在地、商号又は名称、代表者職氏名を記載し、実印を押印してください。

商号又は名称

代表者職氏名

実印

- ※ 「実印」は個人にあっては実印を、法人にあっては登記印鑑を押印すること。
- ※ 使用印鑑は、代表者印（委任する場合は、受任者の印鑑）を押してください。
- ※ 使用印鑑は、社印のみでは認めておりません。（法人の場合は、印鑑に代表取締役の印、支店長等の職名が刻印された印鑑です。代表者印に商号または名称が入っていない場合は、社印と個人印を併せて使用印鑑としてください。）

委 任 状

申請日を記載してください。

令和 年 月 日

南さつま市長 様

(委任者)

〒

所 在 地

商号又は名称

役 職 名

代表者氏名

本店の代表者が支店・営業所等の長に南さつま市との取引権限を年間委任する場合に提出してください。
単に入札に参加するためだけの委任の場合は、提出する必要はありません。

この委任状を提出する場合は、システム内の業者基本情報の営業所情報欄及び個別情報の委任先営業所欄と一致するように記載してください。

法人の場合は法務局に、個人の場合は市町村に登録してある印鑑を押印してください。

実印

私は、下記の者を代理人と定め、委任事項に記載する一切の権限を委任します。

記

(受任者)

〒

所 在 地

営業所又は支店の名称

役 職 名

受任者氏名

受任者が入札、契約締結、代金の請求等に使用する印鑑を押印してください。申請書様式使用印鑑届の使用印と同じ印鑑になります。

使用印

(委任事項)

- 1 入札、見積り及び契約締結に関する件
- 2 契約の履行に関する件
- 3 各種保証金の納入及び還付請求並びに受領に関する件
- 4 代金請求及び受領に関する件
- 5 復代理人の選任に関する件
- 6 その他上記に付帯する一切の件

(委任期間)

申請日から令和11年3月31日まで

営業所所在地等報告書及び誓約書

申請日を記載してください。

令和 年 月 日

南さつま市長 様

本社（主たる営業所）の

所在地

商号又は名

代表者職氏

本社の所在地、商号又は名称、代表者職氏名を記載し、実印を押印してください。

実印

南さつま市内に所在する本社及び営業所等について、下記のとおり報告します。

報告した内容及び添付書類は、事実と相違ないことを誓約します。

また、この報告書に基づき実施される営業所等実態調査（資料提出及び写真撮影を含む）について、全面的に協力いたします。

なお、この誓約にもかかわらず、実態調査の協力要請及び改善指導に従わないときは、貴市のいかなる処置についてもこれに従い、一切の異議の申し立てを行いません。

記

営業所の所在地	南さつま市	下記の注意事項により記載してください。 該当する箇所の□欄に「レ」点を記入してください。	
営業所の名称			
営業所代表者の職氏名			
電話番号		FAX番号	
営業所の登記	☐ 登記済み ☐ 登記はしていない（登記予定年月日 年 月 日）		
法人設立（設置）届 （南さつま市税務課への届出）	☐ 届出済み ☐ 未届（届出予定年月日 年 月 日）		
営業所建物の形態	☐ 自社所有で事務所専用として使用 ☐ 賃貸で事務所専用として使用		
	☐ 役員又は職員の住居と併用（所有者名）		
	☐ 他社と併用（相手方の名称）		
	☐ その他（）		
看板の設置状況	☐ あり（設置場所） ☐ なし		
郵便受けの設置状況	☐ 社名を表示したものを設置 ☐ 社名の表示のないものを設置 ☐ なし		
電話の設置状況	☐ 固定電話（台） ☐ 転送電話（台） ☐ その他（台） ☐ なし		
営業所専用の 備品の状況	パソコン（台、うち電子入札用台）		
	FAX（台） 複写機（台） 机・イス（台）		
営業所の職員数	営業所に配置している職員総数（人）		
	内訳 技術職員：人 事務職員：人 営業職員：人 パート・契約職員：人 その他：人		

営業所の付近見取図（住宅地図の添付でも可）

（注意事項）

- 1 南さつま市内に本社及び営業所等がある場合に提出してください。この場合の営業所等とは、取引に関する委任の有無は問いません。また、該当する営業所等が複数ある場合は、営業所等ごとに作成してください。
- 2 営業所を賃借している場合は、賃貸借契約書の写し等借りていることが判断できる資料を添付してください。
- 3 営業所の職員数は、その営業所に常時在籍する職員数を記入してください。

同意書

私は、令和 9・10 年度の南さつま市入札参加資格の有効期間中において、南さつま市総務企画部財政課財産契約係が、申請時及び登録期間中下記事項について調査することに同意します。

記

法人として南さつま市に納付すべき市税及び公共料金等が生じている場合に提出してください。

1 調査の目的

南さつま市入札参加資格審査のため

2 調査する市税等の範囲

法人市民税、市民税・特別徴収、固定資産税、軽自動車税

3 調査する公共料金等の範囲

水道使用料、下水道使用料、市営住宅使用料、市有土地使用料（道路占用料を含む）、市有建物使用料、保育所運営費負担金、老人ホーム入所措置負担金、住宅新築資金等貸付償還金、災害援護資金貸付償還金、奨学資金貸付償還金

4 調査する項目

- ・納入義務の有無
- ・納入の状況（未納の有無）

5 有効期間

申請日から令和 11 年 3 月 31 日まで

令和 年 月 日

南さつま市長 様

申請日を記載してください。

事業所の所在地、商号、名称、代表者の職氏名を記載し、実印を押印してください。

（納税義務者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

同意書

私は、令和 9・10 年度の南さつま市入札参加資格の有効期間中において、南さつま市総務企画部財政課財産契約係が、申請時及び登録期間中下記事項について調査することに同意します。

記

法人の方でも、代表者個人が南さつま市に住所を有する際は、個人としての分も提出してください。

1 調査の目的

南さつま市入札参加資格審査のため

2 調査する市税等の範囲

市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

3 調査する公共料金等の範囲

水道使用料、下水道使用料、市営住宅使用料、市有土地使用料（道路占用料を含む）、市有建物使用料、保育所運営費負担金、老人ホーム入所措置負担金、住宅新築資金等貸付償還金、災害援護資金貸付償還金、奨学資金貸付償還金

4 調査する項目

- ・納入義務の有無
- ・納入の状況（未納の有無）

5 有効期間

申請日から令和 11 年 3 月 31 日まで

令和 年 月 日

南さつま市長 様

申請日を記載してください。

(納税義務者)

住所

代表者の氏名

代表者の住所、氏名を記載してください。印鑑は認印でも可とします。

印

※次回の申請時に特別徴収義務がありながら実施していない場合は、申請できない場合もあります。